

第四次産業革命でデータポータビリティは 不可欠なものに

EUでは、個人主導型のデータ利活用を促す GDPRを制定

2018年5月適用のEU一般データ保護規則（GDPR）で導入された「データポータビリティ」の権利は、データを独占的に保有している「GAF A」などITプラットフォーム企業への対抗策であり、個人主導型のデータ活用を促すものである。サイバー空間と現実社会が高度に連動するこれからのデジタル社会においては、データを移転できない弊害は大きい。データポータビリティの重要性は増すばかりであり、不可欠な権利となることは間違いない。

GAF Aへの危機感

2018年5月に適用を開始したEU一般データ保護規則（GDPR）は、EU域内の個人データ保護を規定している。GDPRの制定にはさまざまな目的があるが、とりわけITプラットフォーム企業が独占的に

保有しつつある「個人データ対策」という狙いが強い。特に、「GAF A」と呼ばれる米国のグーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンや、最近では中国のバイドゥ、アリババ、 Tencentなどが「プラットフォーム企業」と称され、大きな影響力を持つようになってきている。そうした企業に対する支配

にどう対応していくかということが、ビッグデータの利活用におけるグローバルな政策課題となっている。欧州議会のマティン・シュルツ議長（当時）が16年に、データプロテクションに関する講演を行った際、まさにデータ社会における今日的な課題を指摘していた。それは、21世紀にお

ける最も重要な資源である「コモデティ」としての個人情報」と、その「オーナーシップの権利」を強化していくことが議会にとって最も重要な任務の一つであると語ったのだ。フェイスブック、グーグル、アリババ、アマゾンという個別企業名を挙げ、これらの企業が個人データを基に一人ひとりを評価して社会秩



東洋大学
経済学部総合政策学科
准教授 生貝直人

日銀のずさん統計で剥げ落ちた 投信神話の虚像

日銀統計の修正によって、政府が推奨してきた代表的運用商品である「投資信託」の家計保有額が、足もと約33兆円も過大であったことが判明した。また、順調に増加していたはずの同保有額が、実際は減っていたこともわかった。近年、NISAなどの投資優遇制度で個人の資産形成を促してきたが、その成果がいつころに上がっていかなかったことになる。まさかの事実が明らかになり、「貯蓄から資産形成へ」を政策として進めてきた関係者に衝撃が広がっている。

日銀で信じがたい統計作成ミス

日本銀行が作成している「資金循環統計」で信じがたいミスが発覚した。同統計は、金融機関や家計、法人などの資産や負債の状況を示すもので、年に1回、推計方法を直す改定を行っている。日銀は2018年1月～3月期の同統計（6月27日発表）から推計方法を見直し、05年以降の数値をさかのぼって再計算した。その結果、17年12月末の家計の投信保有額が、改定前の約109兆円から改定後は約76兆円と、なんと33兆円も少なくなってしまうのだ（図表）。

家計の投信保有額の推移を見ても、改定前は14年末から17年末の3年間で約17兆円増えていたが、改定後は約4兆円の減少となっている。個人金融資産に占める投信の割合も、改定前は14年の5.3%から17年

は5.8%まで上昇していたが、改定後は14年の4.6%をピークに17年では4.1%まで低下している。過去15年にわたり官民を挙げて「貯蓄から資産形成へ（投資へ）」を謳い、近年では投信を中心にリスク性金融商品への資産シフトが起きていると思われてきた。ところが、これまで認識されてきた家計の投信保有状況とはまったく異なる実態が浮き彫りになった。

これほど大規模なミスが生じた原因は、日銀が、ゆうちよ銀行が保有する投信を家計保有として計測していたことにある。家計の投信保有額は、投信の総額から、金融機関など他部門の保有額を差し引いて算出している。近年、ゆうちよ銀行が投信の保有額を急増させているにもかかわらず、日銀はその投信を家計保有の「外国債券」と分類していた。これを修正した結果、ゆうちよ銀行を含む「中小企業金融機関等」の

投信保有額が増加し、逆に家計保有分は減額されることとなった。

日銀調査統計局は「調査項目が多数あり、見直しが追いつかなかった」とし、あくまでミスではなく「統計精度の向上の結果」だと釈明する。だが、これほどまでに大規模かつ重大な修正ミスを認めない日銀のスタンスは、政府や業界から理解を得られていない。日本証券業協会の鈴木茂晴会長は7月24日の定例記者会見で、「われわれは統計の数字を見て判断しており、間違ってもらっては困る」と苦言を呈した。

個人投資家の根深い投信不信

他方、政府にとっては、NISAやiDeCoなど税制メリットのある投資制度を用意して資産形成を促してきたが、その成果がいつころに上がっていないことが白日のもとにさらされる格好となった。金融庁幹部は「あらためて資産形成を促すためにどうすべきか考えないといけない」と厳しく受け止める。これまでいくつもの政策を打ち出しているにもかかわらず、家計の投信保有額が減少している以上、なんらかの新たな対策を打ち出す必要に迫られよう。

しかし、短期間で、個人投資家を投信マナーシートへと誘うのは難しいだろう。そもそも個人投資家の投信に対する不信感は根深く、その信頼を回復させることは容易ではないためだ。

それを物語るのが、金融庁が6月29日に

関西のお客さまにとつて 「なくてはならない」銀行に

今年4月に始動した関西みらいフィナンシャルグループ（FG）。りそなホールディングス（HD）傘下の近畿大阪銀行、三井住友銀行（SMBC）傘下の関西アーバン銀行とみなと銀行の3行が経営統合して発足した。総資産11・7兆円は地銀の中で第6位、関西圏では最大の地銀グループだ。りそなHDの子会社であるとともに、SMBCの持分法子会社でもある。大手行傘下の地銀というユニークなポジションを生かし、りそなグループの機能を活用しながら経営の効率性向上に取り組む。菅哲哉社長に今後の展望を聞いた。（編集部）

地域のお客さまに 圧倒的な利便性を提供

——関西みらいFGの経営にあたっての基本的な考え方は

「関西みらい」の名前のおおき、関西の中小企業や個人のお

客さまから「なくてはならない」と評価されるような銀行グループをつくりたい。そのために、お客さまに圧倒的な利便性とソリューションを提供することがわれわれの使命だ。

4月1日に経営統合し、順調

りそなグループとの事務・ システム統合で生産性を向上



関西みらいフィナンシャルグループ社長 菅哲哉